

1. 法人の概要

(1) 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-6048/FAX0155-42-4499)
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		
ホームページ URL	http://www.oojc.ac.jp (帯広大谷短期大学)		
	https://www.obihiro-ohtani.ed.jp (帯広大谷高等学校)		
	https://ookg.jp/ (音更大谷幼稚園)		

(2) 建学の精神(設立の目的)

教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校教育を行い、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。

(3) 学校法人の沿革

1923	(T12)	年 3 月	帯広大谷女学校設置認可
1923	(T12)	年 4 月	帯広大谷女学校開設
1925	(T14)	年 4 月	帯広大谷高等女学校に昇格
1944	(S19)	年 4 月	財団法人帯広大谷学園に組織変更
1947	(S22)	年 4 月	学制改革・帯広大谷中学校附設
1948	(S23)	年 4 月	学制改革・帯広大谷高等学校認可
1951	(S26)	年 3 月	学校法人帯広大谷学園に組織変更
1956	(S31)	年 4 月	帯広大谷幼稚園開設
1960	(S35)	年 4 月	帯広大谷短期大学国語科開設
1961	(S36)	年 4 月	帯広大谷短期大学国語科を国文科に名称変更
1962	(S37)	年 4 月	帯広大谷短期大学生生活科学科設置
1965	(S40)	年 4 月	帯広大谷短期大学生生活科学科栄養士課程設置
1965	(S40)	年 3 月	帯広大谷中学校生徒募集停止
1966	(S41)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
1988	(S63)	年 2 月	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
1988	(S63)	年 4 月	音更大谷幼稚園開設
1988	(S63)	年 9 月	帯広大谷幼稚園廃止
1989	(H1)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
1993	(H5)	年 4 月	帯広大谷高等学校共学化
1996	(H8)	年 4 月	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
1999	(H11)	年 4 月	帯広大谷短期大学共学化
2005	(H17)	年 4 月	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
2013	(H25)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科社会福祉専攻を子ども福祉専攻に名称変更
2014	(H26)	年 4 月	帯広大谷短期大学地域教養学科設置
2015	(H27)	年 3 月	帯広大谷短期大学総合文化学科廃止
2018	(H30)	年 4 月	音更大谷幼稚園を認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園に移行開設
2023	(R5)	年 4 月	帯広大谷短期大学看護学科、地域共生学科設置
2025	(R7)	年 3 月	帯広大谷短期大学地域教養学科及び生活科学科廃止

(4) 設置する学校・学科等

■帯広大谷短期大学（地域教養学科、生活科学科、社会福祉科、看護学科、地域共生学科）

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-4444/FAX0155-42-4499）

■帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科（文理コース・普通コース））

北海道帯広市西19条南4丁目35番1号（Tel0155-33-5811/FAX0155-33-3703）

■認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-5155/FAX0155-42-5165）

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（2025年5月1日現在）

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域共生学科	男	16	41	14	46	—	—	30	87
	女	25		32		—		57	
地域教養学科	男	0	0	0	0	—	—	0	0
	女	0		0		—		0	
生活科学科栄養士課程	男	0	0	0	1	—	—	0	1
	女	0		1		—		1	
社会福祉科子ども福祉専攻	男	7	47	3	35	—	—	10	82
	女	40		32		—		72	
社会福祉科介護福祉専攻	男	10	20	7	14	—	—	17	34
	女	10		7		—		17	
看護学科	男	5	28	7	35	1	22	13	85
	女	23		28		21		72	
合計	男	38	136	31	131	1	22	70	289
	女	98		100		21		219	
定 員		145		145		40		330	
充足率		93.8%		90.3%		55.0		87.6%	

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理 コース	男	32	69	25	57	46	102	103	228
	女	37		32		56		125	
普通 コース	男	104	224	68	134	79	158	251	516
	女	120		66		79		265	
合計	男	136	293	93	191	125	260	354	744
	女	157		98		135		390	
定 員		260		260		260		780	
充足率		112.7%		73.5%		100.0%		95.4%	

【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
園児数	1号認定	21	40	17	36	19	35	57	111
	2号認定	19		19		16		54	
定 員		42		34		34		110	
充足率		95.2%		105.9%		103.0%		100.9%	

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
短期大学	84.4%	76.9%	75.0%	81.5%	87.6%
高等学校	113.3%	113.8%	109.1%	99.2%	95.4%
幼稚園	82.9%	82.1%	78.6%	72.1%	100.9%

(7) 役員の概要（2025年6月10日現在）

定数 理事 9人、監事 2人

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日	常勤別
理事長 (理事)	桂井 智善	第8条第1項第2号（真宗大谷派北海道教区派遣）	2019. 4. 1 (2013. 9. 30)	常勤
理事	大森 行雄	第8条第1項第1号（短期大学長）	2024. 4. 1	常勤
理事	小野 茂	第8条第1項第1号（高等学校長）	2022. 4. 1	常勤
理事	平子 利恵	第8条第1項第1号（幼稚園長）	2022. 5. 30	常勤
理事	前田 瑞人	第8条第1項第3号（真宗大谷派教師資格）	2025. 6. 10	非常勤
理事	中島 渉子	第8条第1項第4号（その他）	2022. 10. 2	非常勤
理事	津島 朗	第8条第1項第4号（その他）	2025. 6. 10	非常勤
理事	吉田 剛史	第8条第1項第4号（その他）	2025. 6. 10	常勤
理事	近藤 浩平	第8条第1項第4号（その他）	2025. 6. 10	常勤
監事	小野木 成	第23条第1項	2022. 10. 2	非常勤
監事	中西 朋尋	第23条第1項	2025. 6. 10	非常勤

(8) 評議員の概要（2025年6月10日現在）

定数 評議員 12人（現員12名）

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日
評議員	佐藤 真司	第32条第1項第1号（法人職員）	2009. 4. 1
評議員	佐藤 宣理	第32条第1項第1号（法人職員）	2013. 9. 30
評議員	高橋 由紀雄	第32条第1項第1号（法人職員）	2022. 10. 2

評議員	松橋 弥生	第32条第1項第1号（法人職員）	2025. 6. 10
評議員	上垣 香世子	第32条第1項第2号（卒業生）	2013. 9. 30
評議員	中藪 清美	第32条第1項第2号（卒業生）	2013. 9. 30
評議員	木野村多賀男	第32条第1項第3号（学識経験者）	2013. 9. 30
評議員	山田 隆信	第32条第1項第3号（学識経験者）	2022. 10. 2
評議員	猪谷 美雪	第32条第1項第3号（学識経験者）	2022. 12. 14
評議員	楠 宣生	第32条第1項第3号（学識経験者）	2025. 6. 10
評議員	田辺 豊	第32条第1項第3号（学識経験者）	2025. 6. 10
評議員	岸本 保	第32条第1項第3号（学識経験者）	2025. 6. 10

(9) 教職員の概要

区分	学園本部 (内兼務職員)	短期大学 (内兼務職員)	高等学校 (内兼務職員)	幼稚園 (内兼務職員)	計
教員数	0 (0)	160 (120)	55 (12)	26 (9)	241 (141)
職員数	3 (1)	17 (2)	8 (0)	9 (5)	37 (8)
計	3 (1)	177 (122)	63 (12)	35 (14)	278 (149)

* 兼務職員には短時間有期雇用職員の他非常勤講師を含む。

(10) 会議等の開催

①理事会・評議員会・常務会の開催

理事会	評議員会	常務会	開催日
		第1回常務会	2025年4月15日
第1回理事会			2025年4月22日
		第2回常務会	2025年5月14日
第2回理事会	第1回評議員会		2025年5月28日
		第3回常務会	2025年6月3日
第3回理事会	定時評議員会		2025年6月10日
		第4回常務会	2025年7月2日
第4回理事会	第2回評議員会		2025年7月14日
		第5回常務会	2025年9月8日
第5回理事会	第3回評議員会		2025年9月25日
		第6回常務会	2025年12月8日
第6回理事会	第4回評議員会		2025年12月16日
第1回臨時理事会			2026年1月19日
第2回臨時理事会	第5回評議員会		2026年2月3日
		第7回常務会	2026年3月9日
第7回理事会	第6回評議員会		2026年3月23日

②監事監査・公認会計士監査・内部監査の実施

監事監査	公認会計士監査	実施日
	実査	2025年4月2日
	期末監査	2025年5月1日から4日間

期末監査		2025 年 5 月 9 日
	監査講評	2025 年 6 月 20 日
期中監査		2025 年 11 月 11 日
	期中監査	2025 年 11 月 4 日から 4 日間
監査懇談	監査懇談	2025 年 11 月 5 日
教学監査		2025 年 12 月 18 日
	業務監査	2026 年 1 月 5 日から 3 日間
	期中監査	2026 年 3 月 16 日から 3 日間

2. 事業の概要

【短期大学】

(1) 主な教育・研究の概要

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した体系的で組織的な教育課程を編成し学習活動を行った。

少子化や高校生の四年制大学志向等による入学志願者の減少、看護学科の開設に伴う資金の投入等により、収支構造の改善が必要であり、学生に提供する教育の質を低下させないよう特に留意しながら積極的な経費の削減を行った。しかしながら支出超過の状況は続いており、短大負担分の借入金返済財源が確保できない状況となっている。また、高等教育の修学支援制度機関要件申請では、負債超過と経常収支差額がマイナスとなっているために「やむを得ない事由」であることの審査を受けて取消が猶予されている状況であり、根本的な収支構造の改善に課題を残す。

学生募集については、SNS を積極的に利用して広報することでオープンキャンパスの参加者が増えたこと、オープンキャンパスでは在学生の有志がスタッフとして参加し活気をもたらしたこと、入試広報委員会のリーダーシップにより学内の情報共有が丁寧に行われたこと等が功を奏し、専攻科を除いて 143 名の入学につながった。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

各学科・専攻・コースではカリキュラムを点検し、必要に応じて科目の統廃合や履修方法の変更等を実施した。

教員組織の編成に関しては、短期大学設置基準や各資格免許養成基準に照合し適正に配置しており、基準定数の下限および教育課程の維持・継続を考慮した教員配置を行っている。

看護学科の学生募集力強化と地域ニーズに応えることを目指し、2026 年 4 月 1 日付で専攻科助産学専攻を開設した。また、年度当初の学科改組計画を見直し、将来的な学校の存続を見据え、教育課程のコンパクト化によって経営資源を集中するため、2026 年度から地域共生学科と社会福祉科介護福祉専攻の学生募集停止を決定した。

【高等学校】

(1) 主な教育・研究の概要

校舎建設及び改修事業は最終年度を迎え、安全な工事の進捗を確保するとともに、外構工事を中心とした校舎外の環境整備を着実に実施した。新しい教育環境のもと、ソフト面の充実に目を向け、教育活動の充実を図るための検討を進めた。

2022 年度から年次進行で実施された学習指導要領に基づく教育課程において、最初の卒業生を送り出した。この 3 年間の教育活動の検証を行い、教育効果をより高めることができるよう改善を図った。指導基本方針である「基本的生活習慣の確立」と「一人ひとりの生徒の個性を大切に、進路を保証する教育体制の確立」を具現化する取組を継続して進めた結果、進路指導面において国公立大学合格者数を維持することができた。

財務面においては、改修事業に多額の資金を投じていることから、確実な予算管理の実施と効果的な予算配分により、少ない投資でより大きな効果が得られるよう慎重な計画立案に努めた。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2024 年度入学者は、前年度入試での合格者抑制の影響により、定員を大きく割り込む 192 名となった。2025

年度入学生は、その後の広報活動の効果もあり 260 名を確保し定員充足率 100.0%を達成した。しかしながら、入学者数の大きな増減は経営上のリスクとなることから、中期的視点に立ち、大きな増減を繰り返さない施策の立案に向けた検討を継続している。

校舎建設及び改修事業は、2025 年度末をもって 4 年計画の全工事が完了し、総事業費は約 27 億 7,600 万円となった。

また、公立高校との処遇格差が開かないよう、かつ、将来の財務基盤安定化に向け、定年延長に向けた検討を労働組合と継続して行った。

【幼稚園】

(1) 主な教育・研究の概要

1) 教育課程

「礼拝」を教育活動の中心に据え、「いのち」を尊ぶ教育・保育に取り組むとともに、子どもたちの主体性を大切に一人ひとりに誠実に向き合い、日々丁寧な関わりを積み重ねた。短期大学の先生にもご協力いただき、園庭や園外の自然環境を存分に活かした活動や遊び環境作りに力を入れ、木育活動や的あて遊具の設置などを通して、子ども達が自然物や道具など本物に触れる経験を多く取り入れることができた。短期大学との関わりについては、子ども福祉専攻の他に看護学科の実習生の受け入れや、ゼミ生との学びや遊びを通じた交流を継続的に実施した。

2) 入園者受入れ

2025 年 4 月に 3 歳児 36 名、4 歳児 2 名の新入園児を迎え、園児数は全体で 106 名となった。満 3 歳児は 5 月から 1 月までに 9 名を迎え、途中入園児を含め年度末までに園児数は 117 名となった。

未就園児親子教室「キッズガーデン」は週 1 日実施し、15 組の親子が参加、30 日間で延べ 365 名の利用があり、そのうち 13 名が入園へとつながった。このほか、園開放事業「ここにこの日」を年間 35 回実施し、282 組の親子が参加、延べ 602 名の利用があった。また、町内の小規模保育施設との連携強化により、2 施設から計 3 名が入園となった。

2019 年度以降、園児数が 120 名前後を推移している状況にあり、現状に合わせた利用定員へ変更することにより、施設型給付費収入の確保を図るため、2025 年度から 1 号認定を 90 名から 60 名にして、全体の利用定員を 140 名から 110 名へ変更した。

3) 地域や保護者との連携

地域の小中高生の職業体験の受け入れや、地域の指導者及び保護者によるスポーツや音楽などの経験の充実、地域のボランティアによる絵本の読み聞かせお話し会を定期的に開催した。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1) 人事

全国的に、保育教諭不足が問題となっている中、本園でも確保に苦労しているが、年度途中で 2 名が産前産後、育児休暇取得予定であることを見据え、正職員 2 名、月額嘱託職員 1 名を新規採用した。

2) 財務

主な収入源である施設型給付費収入は、職員の平均経験年数による処遇改善加算率が上昇したことや、1 号認定の利用定員を 90 名から 60 名に変更したことにより、公定価格の定員区分が適切となり、前年度と比較して 1590 万円の増額となった。これを原資として、初任給及び給与水準の引き上げを実施し、職員確保や定着に繋げた。

支出については、引き続き、新園舎整備のための借入金の返済を行ったほか、北海道の緊急環境整備補助金を活用し巧技台を購入し、幼児教育の質の向上及び環境整備を実施した。また、新たな補助金の活用として、朝の忙しい時間帯の保育教諭の負担軽減のために、音更町保育体制強化事業補助金を利用してスポット支援員を 2 名配置し、人件費の抑制を図ることが出来た。

【学園本部】

(1) 改正私学法への対応

- ・理事会の執行能力を強化するため、2025 年 6 月開催の理事会で新たに専務理事及び業務執行理事を置いた。

(2) 学園の経営改善に向けての取り組み

- ・短大財政再建計画の方針（2025. 6. 10 第2 回理事会）を確認
 - ・2028 年度以降の短期大学の教育課程編成及び2035 年度までの財政計画（2026. 1. 19 第1 回臨時理事会）を策定
- （3）研修会の実施
- ・新任教職員研修会を実施（9/12）
 - ・学園教職員交流会を開催（11/28）
- （4）ガバナンス強化への取組み
- 1）部門長会議の開催
- 学園全体の業務遂行力の向上及び各部門の相互理解の推進を図り、学園のガバナンス強化に資するよう部門長会議を3 回開催（8/25、12/24、1/14）した。
- 2）内部監査の実施
- 内部監査室による内部監査を実施（10/23）
- （5）その他
- ・短大看護学科に係る文部科学省設置計画履行状況等調査への対応（9/11）

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較 (単位 円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
固定資産	1,965,267,961	3,257,191,499	4,424,293,130	4,665,457,309	4,447,777,353
流動資産	1,630,802,057	989,058,709	1,049,999,399	650,614,825	466,382,801
資産の部合計	3,596,070,018	4,246,250,208	5,474,292,529	5,316,072,134	4,914,160,154
固定負債	34,352,455	620,868,555	1,816,903,343	2,081,802,961	1,972,724,320
流動負債	171,516,354	175,140,258	149,565,017	177,674,175	287,454,449
負債の部合計	205,868,809	796,008,813	1,966,468,360	2,259,477,136	2,260,178,769
基本金	4,671,827,331	5,617,563,377	5,674,667,210	6,165,398,976	5,718,452,465
繰越収支差額	△1,281,626,122	△2,167,321,982	△2,166,843,041	△3,108,803,978	△3,064,471,080
純資産の部合計	3,390,201,209	3,450,241,395	3,507,824,169	3,056,594,998	2,653,981,385
負債及び純資産の部合計	3,596,070,018	4,246,250,208	5,474,292,529	5,316,072,134	4,914,160,154

イ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
運用資産余裕比率	128.4	15.4	△60.6	△90.7	△103.8
流動比率	950.8	564.7	702.0	366.1	162.2
総負債比率	5.7	18.7	35.9	42.5	45.9
前受金保有比率	1302.5	870.4	1119.8	604.5	406.3
基本金比率	99.3	92.2	77.0	82.2	81.1
積立率	61.4	32.1	36.0	24.8	20.5

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

収入の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学生生徒納付金収入	697,985,357	693,979,825	684,030,427	647,739,028	682,107,020
手数料収入	21,286,700	22,678,100	18,722,900	22,605,200	22,444,600
寄付金収入	10,150,360	42,542,485	58,034,150	38,081,135	53,284,060
補助金収入	454,459,731	540,066,313	649,798,779	549,987,897	556,845,807
資産売却収入	0	0	780,960	0	0
付随事業・収益事業収入	4,064,550	3,190,950	3,046,900	3,098,255	2,967,875
受取利息・配当金収入	248,054	171,000	108,538	416,450	1,102,588
雑収入	3,734,346	41,712,055	6,312,119	7,977,937	7,730,138
借入金等収入	0	600,000,000	120,000,000	300,000,000	0
前受金収入	125,197,000	98,394,000	88,919,300	99,030,750	104,674,720
その他の収入	1,030,318,391	20,991,980	132,421,201	53,995,111	49,419,566
資金収入調整勘定	△143,273,836	△256,196,588	△151,565,818	△138,932,334	△139,065,480
前年度繰越支払資金	647,156,959	1,608,825,931	856,518,741	995,721,428	598,703,521
収入の部の合計	2,851,327,612	3,416,356,051	3,547,128,197	2,579,720,857	1,940,214,415

支出の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人件費支出	859,204,321	906,938,884	935,379,572	913,576,478	921,431,968
教育研究費支出	179,875,284	176,116,199	201,609,353	397,599,601	292,051,241
管理経費支出	66,972,242	91,246,361	78,072,374	83,459,502	65,063,499
借入金等利息支出	106,399	812,431	3,009,011	28,931,439	29,873,227
借入金等返済支出	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	45,250,000
施設関係支出	107,304,041	1,324,576,380	1,217,436,787	449,556,890	142,779,726
設備関係支出	14,384,220	77,212,805	80,761,843	69,904,322	8,751,564
資産運用支出	0	0	15,000,000	20,000,000	10,000,000
その他の支出	34,496,425	35,284,278	64,696,721	49,503,326	24,367,834
資金支出調整勘定	△23,841,251	△56,350,028	△48,558,892	△35,514,222	△24,739,445
翌年度繰越支払支出	1,608,825,931	856,518,741	995,721,428	598,703,521	425,384,801
支出の部合計	2,851,327,612	3,146,356,051	3,547,128,197	2,579,720,857	1,940,214,415

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,182,586,730	1,212,506,859	1,244,936,851	1,239,252,391	1,318,466,966
教育活動資金支出計	1,106,051,847	1,174,301,444	1,215,061,299	1,394,635,581	1,278,546,708
差引	76,534,883	38,205,415	29,875,552	△155,383,190	39,920,258
調整勘定等	17,882,317	△28,747,881	△4,094,038	△12,465,224	11,199,018
教育活動資金収支差額	94,417,200	9,457,534	25,781,514	△167,848,414	51,119,276
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,009,094,314	131,662,869	175,789,384	30,237,061	6,912,534
施設整備等活動資金支出計	121,688,261	1,401,789,185	1,313,198,630	539,461,212	161,531,290
差引	887,406,053	△1,270,126,316	△1,137,409,246	△509,224,151	△154,618,756
調整勘定等	△12,743,080	△86,885,381	56,159,582	12,874,626	4,114,867
施設整備等活動資金収支差額	874,662,973	△1,357,011,697	△1,081,249,664	△496,349,525	△150,503,889
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	969,080,173	△1,347,554,163	△1,055,468,150	△664,197,939	△99,384,613
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	421,118	600,533,944	1,201,782,651	301,442,243	1,199,120
その他の活動資金支出計	7,832,319	5,286,971	7,111,814	34,262,211	75,133,227
差引	△7,411,201	595,246,973	1,194,670,837	267,180,032	△73,934,107
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△7,411,201	595,246,973	1,194,670,837	267,180,032	△73,934,107
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	194,579,930	2,295,352	961,668,972	△752,307,190	△173,318,720
前年度繰越支払資金	388,438,840	583,018,770	647,156,959	1,608,825,931	598,703,521
翌年度繰越支払資金	583,018,770	585,314,122	1,608,825,931	856,518,741	425,384,801

ウ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動資金収支差額比率	7.9	7.7	2.0	△13.5	3.8

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科 目		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	697,985,357	693,979,825	684,030,427	647,739,028	682,107,020
	手数料	21,286,700	22,678,100	18,722,900	22,605,200	22,444,600
	寄付金	11,528,688	41,158,065	49,909,297	34,713,725	53,197,288
	経常費等補助金	445,365,417	410,403,444	483,290,355	523,507,836	551,253,273
	付随事業収入	4,064,550	3,190,950	3,046,900	3,098,255	2,967,875
	雑収入	3,734,346	41,712,055	6,312,119	7,977,937	7,730,138
	教育活動収入計	1,183,965,058	1,213,122,439	1,245,311,998	1,239,641,981	1,319,700,194
	事業活動支出の部					
	人件費	859,204,321	906,938,884	935,379,572	913,576,478	922,600,968
	教育研究経費	290,360,381	281,378,594	342,540,336	609,101,817	522,265,031
	管理経費	70,331,738	93,646,210	80,083,498	85,906,538	68,430,138
	徴収不能額等	0	252,500	0	202,500	690,000
	教育活動支出計	1,219,896,440	1,282,216,188	1,358,003,406	1,608,787,333	1,513,986,137
	教育活動収支差額	△35,931,382	△69,093,749	△112,691,408	△369,145,352	△194,285,943
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	248,054	171,000	108,538	416,450	1,102,588
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	248,054	171,000	108,538	416,450	1,102,588
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	106,399	812,431	3,009,011	28,931,439	29,873,227
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	106,399	812,431	3,009,011	28,931,439	29,873,227
	教育活動外収支差額	141,655	△641,431	△2,900,473	△28,514,989	△28,770,639
経常収支差額		△35,789,727	△69,735,180	△115,591,881	△397,660,341	△223,056,582
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	780,958	0	0
	その他の特別収入	9,252,314	131,761,869	175,987,900	30,749,009	10,125,045
	特別収入計	9,252,314	131,761,869	176,768,858	30,749,009	10,125,045
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,394,002	1,986,503	3,594,203	84,317,839	149,145,076
	その他の特別支出	0	0	0	0	40,537,000
	特別支出計	3,394,002	1,986,503	3,594,203	84,317,839	189,682,076
	特別収支差額	5,858,312	129,775,366	173,174,655	△53,568,830	△179,557,031
	基本金組入前当年度収支差額	△25,019,942	△29,931,415	60,040,186	△451,229,171	△402,613,618
基本金組入額合計		△10,696,478	△113,271,893	△94,953,315	△499,410,779	△5,364,523
当年度収支差額		△35,716,420	△143,203,308	△889,913,129	△950,639,950	△407,978,136
前年度繰越収支差額		△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,166,843,041	△3,108,803,978
基本金取崩額		3,192,354	497,053	4,217,269	8,679,013	452,311,034
翌年度繰越収支差額		△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,167,321,982	△3,108,803,978	△3,064,471,080
(参考)						
事業活動収入計		1,187,331,266	1,193,465,426	1,345,055,308	1,270,807,440	1,330,927,827
事業活動支出計		1,212,351,208	1,223,396,841	1,285,015,122	1,722,036,611	1,733,541,440

イ)財務比率の経年比較(単位 %)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人件費比率	72.5	74.7	75.1	73.6	69.8
教育研究経費比率	24.5	23.1	27.5	49.1	39.5
管理経費比率	5.9	7.7	6.4	6.9	5.1
事業活動収支差額比率	△2.5	4.4	4.0	△35.5	△30.2
学生生徒等納付金比率	58.9	57.1	54.9	52.2	51.6
経常収支差額比率	△3.0	△5.7	△9.2	△32.0	△16.8

(2)その他

①有価証券の状況

銘柄	券面金額 (円)	数量 (口)	配当金 (%)	取得月日	所得価格 (円)
出資証券	5,000	10	0	1975. 4. 20	5,000
計	5,000	10	0	—	5,000

②借入金の状況

借入先	取扱番号等	借入月日	当初借入金額	期末残高	返済期限	備考
帯広信用金庫	608093	2018. 3. 20	20,408,000	4,081,600	2027. 9. 30	こども園建築資金
帯広信用金庫	608094	2018. 3. 20	19,592,000	3,918,400	2027. 9. 30	こども園施設整備資金
真宗大谷派 北海道教区	北教発第 183 号	2023. 2. 1	150,000,000	131,250,000	2032. 5. 31	学園経営安定資金
北洋銀行	6248	2023. 3. 30	450,000,000	427,500,000	2045. 3. 27	学園施設整備資金
日本私立学校 振興・共済事 業団	0039-00	2024. 2. 28	1,200,000,000	1,200,000,000	2053. 9. 15	高校校舎改築資金
帯広信用金庫	609321	2024. 6. 20	150,000,000	150,000,000	2046. 3. 27	学園施設整備資金
北洋銀行	6927	2024. 6. 20	150,000,000	150,000,000	2046. 3. 27	学園施設整備資金

③学校債の状況

- ・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等

該当なし

④寄附金の状況 (単位 円)

名 称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
帯広大谷学園教育基金	1,775,000	0	0	0
特別寄附金	0	15,270,000	3,150,000	0
一般寄附金	0	100,000	31,501,000	168,060
現物寄附	0	1,185,755	0	47,473
施設設備寄附金	0	1,320,000	0	0

⑤補助金の状況(単位 円)

名 称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
国庫補助金	0	111,317,400	21,600,000	0
地方公共団体補助金	0	3,546,022	266,804,501	11,761,350
施設型給付費	0	0	0	136,224,000
施設設備補助金	0	1,320,000	2,232,000	2,040,534

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ) 出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等

該当なし

⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等

該当なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今の方針・対応方策

学園の経営状況の分析にあたり、二つの指標を参考指針とした。一つは、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に基づく判定であり、他方は「高等教育の修学支援新制度の対象機関となる要件（経営）」に示されるものである。

まず、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」について、当年度における本学園の区分は、C1（イエローゾーン）ランクである。これは、施設設備整備に係る投資を行い償還期間30年に及ぶ融資を受けたことによる。

高等学校では、2022年度から4か年にわたり校舎改築事業に着手し建築工事を開始し、23年度は改築新校舎が落成している。短期大学では23年度から看護学科及び地域共生学科が新たに開設された。これら大型事業を遂行するにあたり学園の保有する現金預金に加えて、施設整備資金及び一般運営資金を借り入れ、各事業に対する財源を確保したことにより、長期外部負債が発生している。

次に、「高等教育の修学支援新制度の対象機関となる要件（経営）」に示される指標は、次の2要件である。

① 貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直前の決算でマイナスであること。

今期は502,029,801－2,104,644,136＝△1,602,614,335円を計上し、マイナスとなっている。

②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直前の3年度で全てマイナスであること。

単位（千円）	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学園全体	△115, 592	△397, 660	△223, 057
短期大学	△179, 871	△121, 084	△59, 990
高等学校	63, 810	△240, 051	△134, 500
幼稚園	7, 178	3, 244	8, 379

学園全体で経常収支差額が5年以上連続でマイナスとなる経営状況である。中長期的な財政計画において、短期大学の看護学科が完成年度を迎える2025（令和7）年度からの黒字化を目指していたが、短期大学の学科の廃止を決定し計画を修正した。

学園全体の課題として、施設整備事業にかかる長期負債を負うことから、返済財源の確保が重要であり、収入を左右する学生・生徒・園児募集に具体的な結果が必要である。

短期大学では、2028年度以降看護学科及び子ども福祉学科（仮）の2学科体制とし、コンパクト化を図るとともに、学生募集に集中し、経営資源の集中化を図る方針に舵を切った。高等学校の入学者は293名となり回復を図ることができた。幼稚園の3歳児募集は、安定的に確保が出来ていると言える。満3歳児の募集が測順調に推移し、年度内に徐々に増加し10名以上が利用した。幼稚園は、短期大学との連携を深め、社会福祉科子ども福祉専攻1年生は全員が授業の中で幼稚園に行き学習するカリキュラムへと改編したことから、学生と園児が密接にかかわる機会の創出に努めることが出来ている。